

令和 6 年 度

普通会計決算見込について

令和 7 年 9 月

大 阪 市

令和 6 年度 大阪市普通会計決算見込額

(単位：百万円・％)

		決算見込額		(伸び率)			決算見込額		(伸び率)
		R 6 年度	R 5 年度	増減額			R 6 年度	R 5 年度	増減額
歳 入 総 額		2,089,132	1,975,047	(5.8) 114,084	歳 出 総 額		2,064,170	1,951,351	(5.8) 112,819
地 方 税	譲与税・交付金	830,468	804,353	(3.2) 26,115	義 務 的 経 費	人 件 費	1,271,232	1,224,508	(3.8) 46,724
	うち 定額減税減収補填 特 例 交 付 金	150,529	125,483	(20.0) 25,046		扶 助 費	321,997	297,405	(8.3) 24,592
	地方交付税	15,106	0	(皆増) 15,106		うち 障がい者自立 支 援 給 付 費	743,167	699,881	(6.2) 43,286
	国庫支出金	46,534	45,701	(1.8) 833		うち 物価高騰対応重点 支援給付金支給事業	174,715	145,745	(19.9) 28,970
	うち 物価高騰対応重点 支援給付金支給事業	562,212	554,972	(1.3) 7,240		うち 物価高騰対応重点 支援給付金支給事業	45,061	34,736	(29.7) 10,324
	うち 障がい者自立 支 援 給 付 費	47,835	34,879	(37.1) 12,956		うち 電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支援 給付金支給事業	0	14,948	(皆減) △ 14,948
	うち 電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支援 給付金支給事業	84,203	72,574	(16.0) 11,629		公 債 費	206,068	227,222	(△ 9.3) △ 21,154
	地方債	0	16,194	(皆減) △ 16,194		投 資 的 経 費	252,321	229,591	(9.9) 22,730
	うち 臨時財政対策債	130,232	112,033	(16.2) 18,199		そ の 他 経 費	540,617	497,252	(8.7) 43,365
	そ の 他	5,664	8,474	(△ 33.2) △ 2,810		うち 補 助 費 等	182,427	152,858	(19.3) 29,569
諸 収 入		369,157	332,506	(11.0) 36,651					
		101,015	63,635	(58.7) 37,380					

R 6 年度

R 5 年度

実 質 収 支

2 0 , 5 6 8 百万円

1 6 , 4 3 3 百万円

経 常 収 支 比 率

8 9 . 8 %

9 2 . 0 %

△ 2.2 %

地 方 債 残 高

1 兆 4 , 6 4 3 億円

1 兆 5 , 2 6 9 億円

増減額
△ 626億円

※ 計数は原則として四捨五入を行っているため、端数において合計と一致しない場合がある。
※ 伸び率は千円単位の金額により算出している。
(いずれも次頁以降の表、グラフについて同様)

令和6年度 普通会計決算見込のポイント

【特徴】

歳入

- ・ 地方税が法人市民税や固定資産税・都市計画税の増などにより増となり、**3年連続で過去最高を更新**したほか、
- ・ 万博関連事業の増による府負担分の増などにより**諸収入が増**となったことなどにより、
- ・ 総額2兆891億円（前年度比+1,141億円、+5.8%）となっている。

歳出

- ・ 元金償還額の減などにより**公債費が減**となったものの、
- ・ 障がい者自立支援給付費や物価高騰対応重点支援給付金などの増に伴う**扶助費の増**に加え、万博関連事業の増などにより**補助費等が増**となったことなどにより、
- ・ 総額2兆642億円（前年度比+1,128億円、+5.8%）となっている。

実質収支

- ・ その結果、実質収支は**206億円の黒字**となり、**平成元年度決算から36年連続で黒字**を維持している。

経常収支比率

（財政構造の弾力性）

- ・ 障がい者自立支援給付費などの経常的な扶助費や、人件費が増となったものの、元金償還額の減などにより公債費が減となったことや、
- ・ 地方税などの経常一般財源が増となったことなどにより、
- ・ 前年度決算と比較して△**2.2ポイント**好転し、**89.8%**となっている。

地方債残高

- ・ **19年連続で減少**（△626億円、△4.1%）し、
- ・ **令和6年度末で1兆4,643億円**となっている。

1 歳入

歳入総額は2兆891億円で、前年度決算と比較すると、+1,141億円、+5.8%の増となっている。

○地方税

企業収益の増などによる法人市民税の増（+199億円、+17.3%）や、
評価替えや家屋の新增築などによる固定資産税・都市計画税の増（+106億円、+2.7%）
などにより増（+261億円、+3.2%）となり、3年連続で過去最高となっている。
（詳細はP7を参照）

○譲与税・交付金

定額減税減収補填特例交付金の増（+151億円、皆増）などにより増（+250億円、+20.0%）
となっている。

○地方交付税

国の基準財政収入額の算定において、法人市民税が増となったことなどにより、
臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は、△20億円の減（△3.6%）となり、
522億円となっている。

○国庫支出金

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の減（△162億円、皆減）などがあるものの、
物価高騰対応重点支援給付金の増（+130億円、+37.1%）や障がい者自立支援給付費の増
（+116億円、+16.0%）などにより増（+72億円、+1.3%）となっている。

○地方債

消防情報システム更新による増（+45億円、著増）や新大学キャンパス整備事業の増
（+42億円、+33.2%）などにより増（+182億円、+16.2%）となっている。

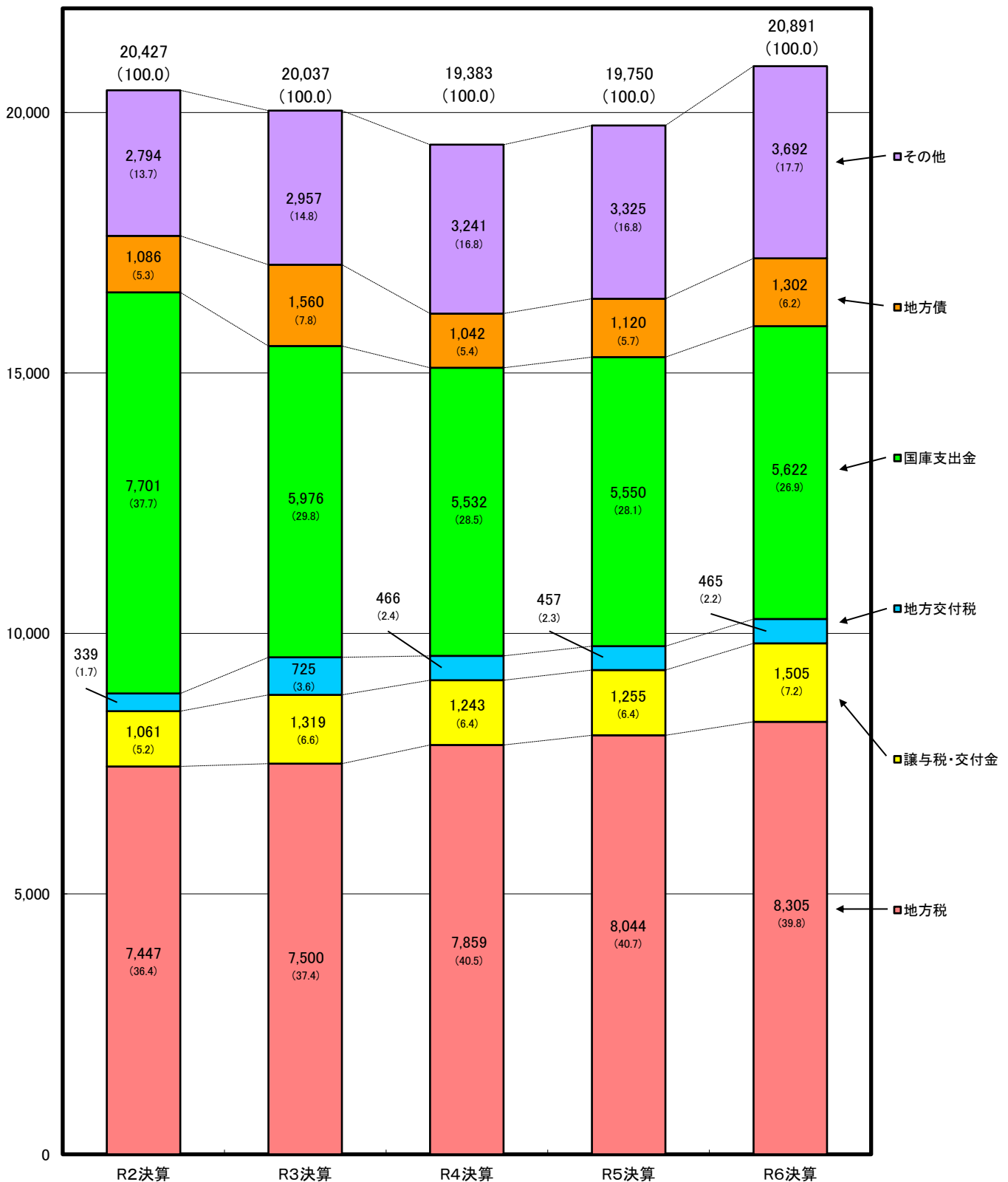
○その他

万博関連事業の増による府負担分の増などにより諸収入が増（+374億円、+58.7%）
となったことなどにより、全体で+367億円、+11.0%の増となっている。

歳入内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<一般財源の推移>

	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算
地方税	7,447	7,500	7,859	8,044	8,305
地方交付税 ・臨時財政対策債	730	1,397	626	542	522
地方譲与税等	1,053	1,311	1,235	1,248	1,499
一般財源計	9,229	10,208	9,721	9,834	10,326

2 歳出

歳出総額は2兆642億円で、前年度決算と比較すると、+1,128億円、+5.8%の増となっている。

○義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

元金償還額の減などによる公債費の減（△212億円、△9.3%）があるものの、障がい者自立支援給付費や物価高騰対応重点支援給付金など扶助費の増（+433億円、+6.2%）に加え、定年退職者の増による退職金の増や給与改定などによる人件費の増（+246億円、+8.3%）により増（+467億円、+3.8%）となっている。

○投資的経費

消防情報システム更新による増（+47億円、著増）や新大学キャンパス整備事業の増（+44億円、+30.6%）などにより増（+227億円、+9.9%）となっている。

○その他経費

万博関連事業の増（+435億円、著増）などによる補助費等の増（+296億円、+19.3%）などにより、全体で+434億円、+8.7%の増となっている。

3 実質収支

206億円の黒字となり、**平成元年度決算から36年連続で黒字**を維持している。

＜決算規模及び実質収支の比較＞

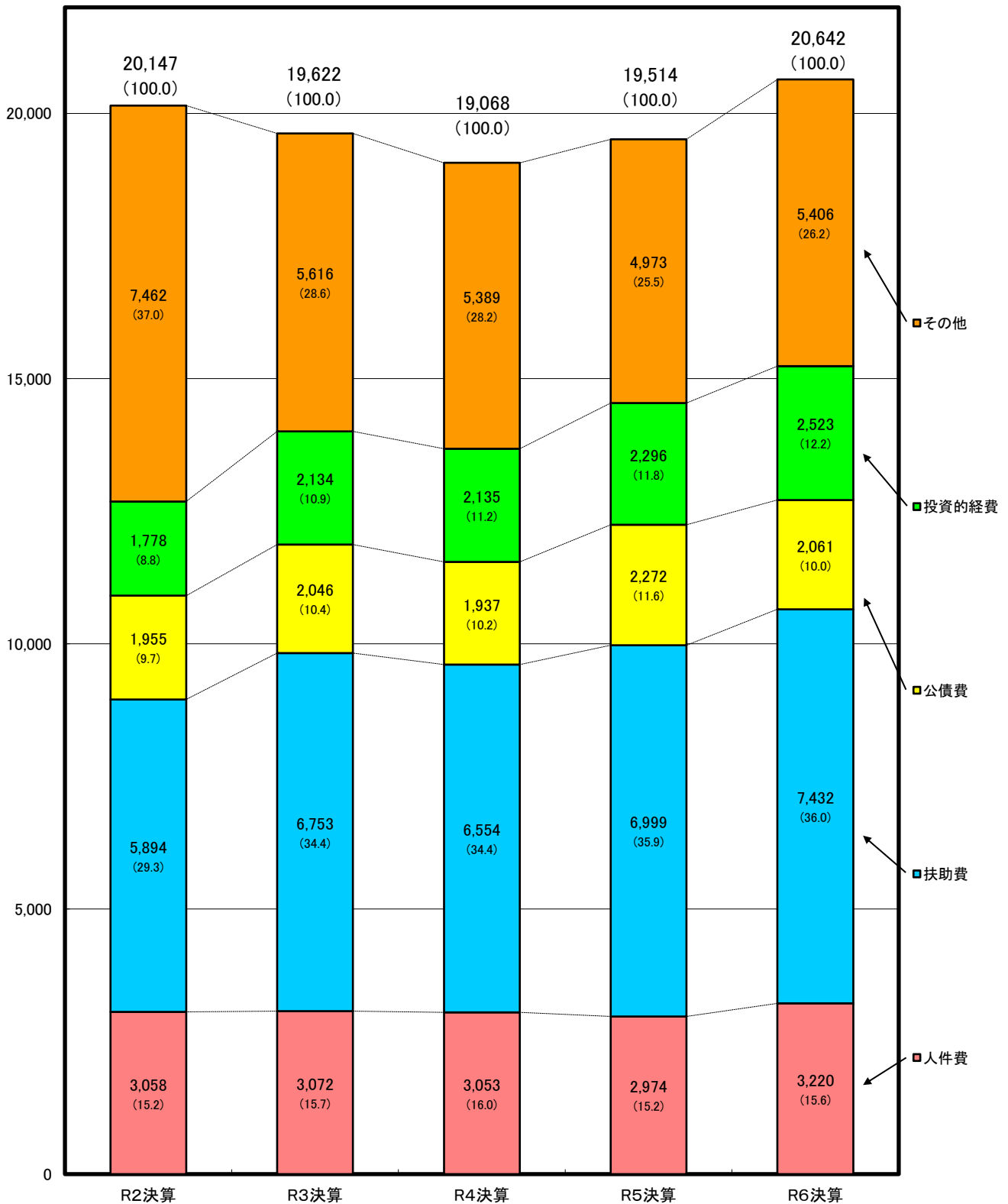
（単位：百万円）

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支
R 5 年度	1,975,047	1,951,351	23,696	7,264	16,433
R 6 年度	2,089,132	2,064,170	24,961	4,393	20,568
比較	114,084	112,819	1,265	△ 2,871	4,136

歳出の性質別内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<義務的経費(公債費+扶助費+人件費)の推移>

	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算
公債費	1,955	2,046	1,937	2,272	2,061
扶助費	5,894	6,753	6,554	6,999	7,432
人件費	3,058	3,072	3,053	2,974	3,220
合計(義務的経費)	10,907	11,871	11,543	12,245	12,712

【参考1】市税決算見込の状況

(単位：百万円・%)

区 分	R 6 決 算 見 込	R 5 決 算	差引増△減	伸び率
市 税 総 計	830,468	804,353	26,115	3.2
市 民 税	365,350	351,297	14,053	4.0
個人市民税	230,099	235,961	△ 5,862	△ 2.5
法人市民税	135,251	115,336	19,916	17.3
固 定 資 産 税	333,432	324,853	8,579	2.6
土 地	136,432	128,255	8,177	6.4
家 屋	154,108	153,625	483	0.3
償 却 資 産	42,660	42,733	△ 72	△ 0.2
交 付 金	232	241	△ 8	△ 3.5
軽 自 動 車 税	2,252	2,182	70	3.2
市 た ば こ 税	32,149	31,156	993	3.2
入 湯 税	318	298	20	6.8
事 業 所 税	29,417	29,003	415	1.4
都 市 計 画 税	67,550	65,564	1,985	3.0
土 地	33,753	31,853	1,901	6.0
家 屋	33,796	33,712	85	0.3

※令和6年度決算見込について、個人市民税における定額減税の影響額は△14,980百万円

◆ 6年度決算見込は、4年連続の増

(3年連続で過去最高を更新)

<主な税目の増△減>

○ 個人市民税

定額減税による減 など

○ 法人市民税

企業収益の増 など

○ 固定資産税

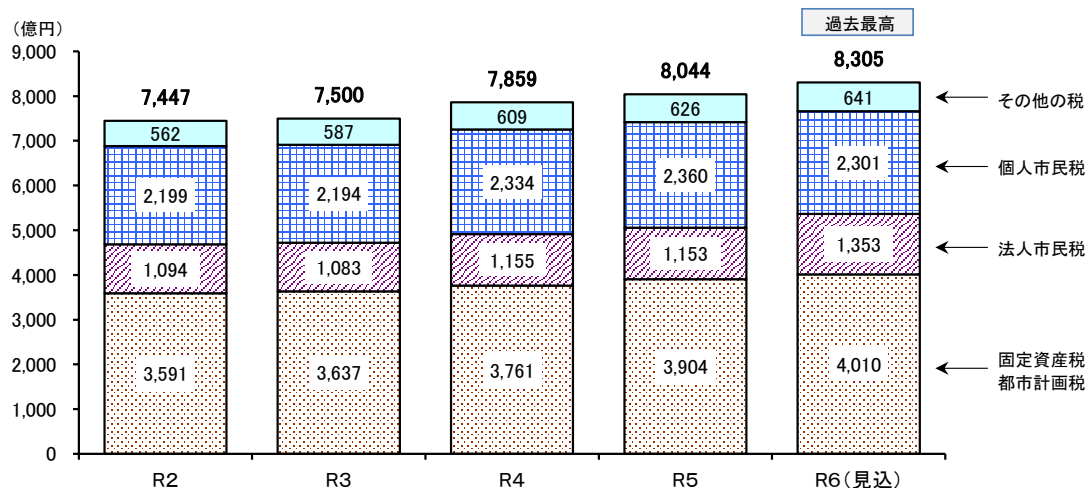
評価替えによる増、家屋の新增築による増 など

◆ 収納率

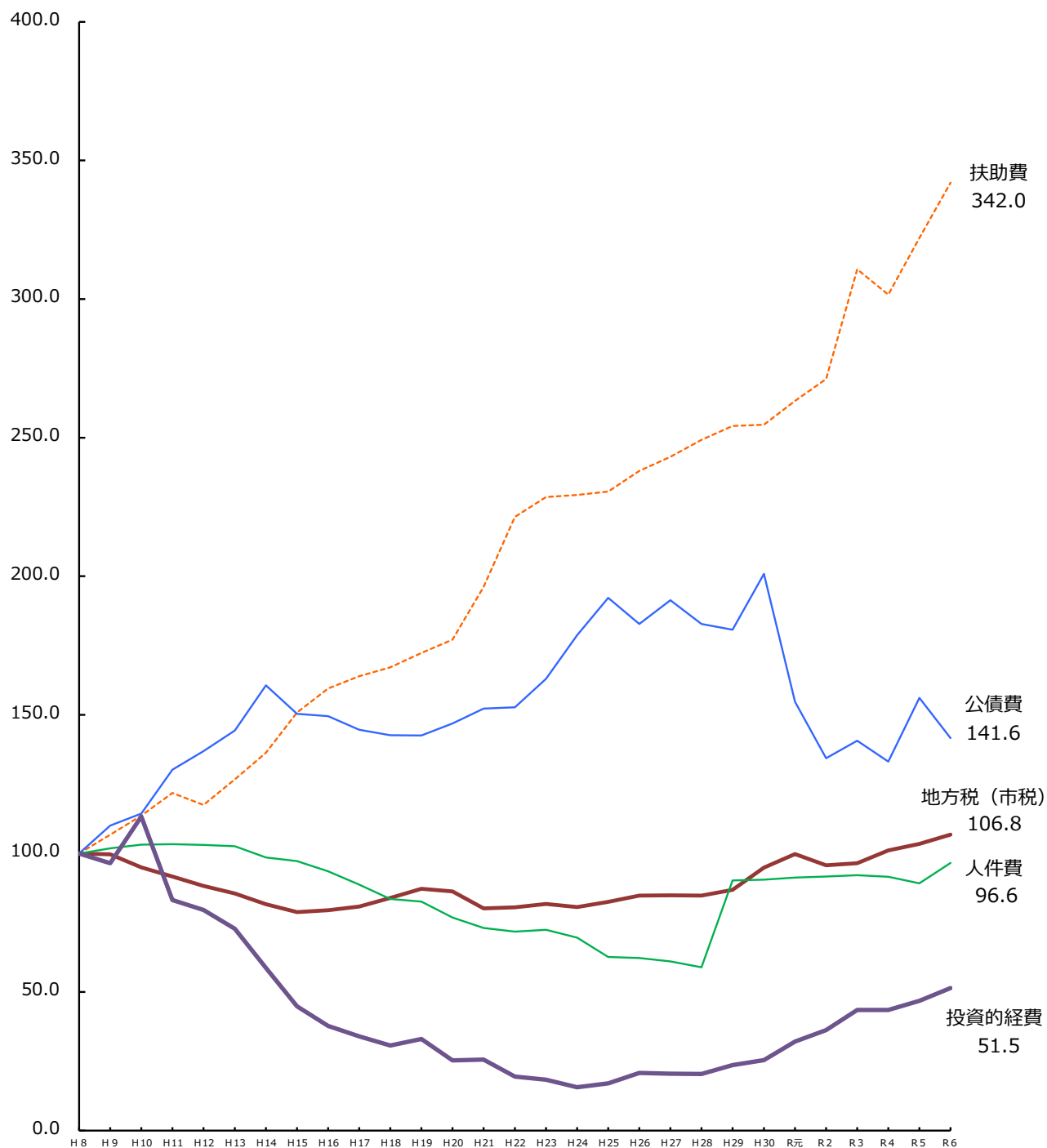
(令和5年度決算98.7%を上回り、過去最高)

	R6 決算見込	R5 決算
収納率	98.9%	98.7%
うち現年課税分	99.6%	99.5%

(参考) 市税収入の推移



【参考2】普通会計決算の推移（H8年度を基準＝100）



※H8年度はR4年度に過去最高を更新するまでの市税収入のピーク。
 ※R2～5年度の補助費は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費及び物価高騰対応経費を含む。
 ※R6年度の補助費は、物価高騰対応経費を含む。
 ※H30年度の公債費には、交通事業の民営化に伴う市債の繰上償還を含む。
 ※人件費（H29年度）は、府費負担教職員制度の見直しに伴い増加している。

【参考3】収支状況の推移（普通会計）

（単位：百万円、％）

区 分 年 度	歳 入 総 額			歳 出 総 額	対前年度 伸び率 (歳出)	形式収支 a	翌年度へ 繰り越すべき財源 b	実質収支 a-b	経 常 収 支 比 率	地 方 債 残 高
		う ち 地 方 税	構 成 比							
平成 7 年度	1,911,868	735,307	38.5	1,902,861	5.2	9,007	8,282	725	90.9	1,526,173
8 年度	1,857,783	777,637	41.9	1,844,325	△ 3.1	13,458	12,541	917	90.2	1,738,255
9 年度	1,860,889	775,187	41.7	1,852,409	0.4	8,480	7,690	790	95.4	1,962,349
10 年度	1,985,575	738,656	37.2	1,971,451	6.4	14,124	13,602	522	97.8	2,279,721
11 年度	1,910,330	712,955	37.3	1,906,029	△ 3.3	4,301	3,939	362	99.4	2,431,273
12 年度	1,869,632	686,522	36.7	1,860,866	△ 2.4	8,766	8,390	376	99.8	2,532,886
13 年度	1,862,127	665,501	35.7	1,857,703	△ 0.2	4,424	4,114	310	99.8	2,628,930
14 年度	1,790,706	635,039	35.5	1,787,971	△ 3.8	2,735	2,489	246	103.1	2,716,248
15 年度	1,722,657	613,049	35.6	1,719,987	△ 3.8	2,670	2,478	192	102.5	2,809,765
16 年度	1,703,865	618,500	36.3	1,701,951	△ 1.0	1,914	1,685	229	103.6	2,868,808
17 年度	1,666,375	628,573	37.7	1,664,689	△ 2.2	1,686	1,432	254	101.7	2,916,377
18 年度	1,590,506	652,624	41.0	1,587,643	△ 4.6	2,863	2,497	366	99.7	2,849,274
19 年度	1,577,285	678,485	43.0	1,573,282	△ 0.9	4,003	3,569	434	99.9	2,833,410
20 年度	1,555,121	670,787	43.1	1,552,859	△ 1.3	2,262	1,813	449	99.2	2,814,500
21 年度	1,671,647	623,613	37.3	1,669,763	7.5	1,884	1,495	389	100.2	2,797,041
22 年度	1,642,643	626,018	38.1	1,641,235	△ 1.7	1,408	1,000	408	99.4	2,770,468
23 年度	1,651,156	636,066	38.5	1,649,897	0.5	1,259	806	453	99.5	2,745,021
24 年度	1,700,781	627,006	36.9	1,699,255	3.0	1,526	1,115	411	101.9	2,660,209
25 年度	1,675,766	641,870	38.3	1,650,402	△ 2.9	25,364	1,141	24,223	98.3	2,578,573
26 年度	1,641,158	659,256	40.2	1,635,843	△ 0.9	5,315	4,881	434	98.8	2,473,326
27 年度	1,631,983	660,088	40.4	1,630,073	△ 0.4	1,910	1,509	401	97.6	2,327,170
28 年度	1,574,838	659,473	41.9	1,572,848	△ 3.5	1,990	1,590	400	100.1	2,185,864
29 年度	1,742,817	675,404	38.8	1,740,813	10.7	2,004	1,584	420	98.3	2,069,777
30 年度	1,761,138	737,441	41.9	1,758,572	1.0	2,566	2,137	429	96.9	1,906,256
令和 元 年度	1,764,214	776,114	44.0	1,756,789	△ 0.1	7,425	4,753	2,672	93.4	1,802,867
2 年度	2,042,685	744,663	36.4	2,014,653	14.7	28,032	14,991	13,041	94.3	1,734,635
3 年度	2,003,681	750,030	37.4	1,962,155	△ 2.6	41,525	10,729	30,796	85.1	1,702,596
4 年度	1,938,281	785,946	40.5	1,906,783	△ 2.8	31,498	5,725	25,773	92.4	1,628,134
5 年度	1,975,047	804,353	40.7	1,951,351	2.3	23,696	7,264	16,433	92.0	1,526,879
6 年度	2,089,132	830,468	39.8	2,064,170	5.8	24,961	4,393	20,568	89.8	1,464,317

【参考4】用語解説

・普通会計とは

総務省の地方財政状況調査上における会計区分であって、公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている。

（注1）公営事業会計とは

- ・ 公営企業会計（地方財政法施行令第46条に掲げる事業）
- ・ 収益事業会計、国民健康保険事業会計等の事業会計
- ・ 上記以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計

* 大阪市の場合の普通会計

$$= \text{一般会計} + \left(\begin{array}{l} \text{母子父子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right) - \text{会計相互間の重複}$$

（注2）普通会計における地方債残高

総務省の地方財政状況調査上のルールとして、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため、減債基金（大阪市では公債償還基金）に積み立てた額は地方債残高から除くこととされている。

・経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋臨時財政対策債＋減収補填債（特例分）}} \times 100$$

・形式収支とは

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

・実質収支とは

当該年度に属する収入と支出との実質的な差額（黒字、赤字）をみるもので、形式収支（＝当年度の歳入決算額－当年度の歳出決算額）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。